



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社  
 コード番号 3627 URL <http://www.neoscorp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画担当 (氏名) 槇尾 茂樹 TEL (03)5209-1590  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,013	△0.3	△194	—	△219	—	△283	—
28年2月期第3四半期	4,026	3.1	19	—	24	—	33	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △180百万円 (-%) 28年2月期第3四半期 40百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△33.12	—
28年2月期第3四半期	3.94	3.91

29年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	4,166	2,528	60.1	292.81
28年2月期	4,385	2,720	61.5	315.43

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 2,504百万円 28年2月期 2,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△4.7	△284	—	△293	—	△359	—	△41.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	8,552,300株	28年2月期	8,546,900株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	8,549,640株	28年2月期3Q	8,541,299株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）における日本経済は、GDPが7月～9月期において0.3%増（年率換算1.3%増）と3期連続プラスになるなど、景気は緩やかながら回復基調が続いております。また、米国の大統領選の結果をうけて、日経平均株価も続伸しており、本格的な景気浮上への期待が膨らんでおります。

モバイル、インターネット市場においては、スマートデバイスが広く普及するとともに、さまざまな業種業態でICT活用の動きが活発化しており、クラウドやIoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AI（人工知能）に代表される技術の発展により、イノベーションが現実のものになりつつあり、新しい技術を駆使したさまざまなソフトウェアやサービスへの要求が高まっております。

当社グループにおいては、このような市場の流れに対応していくために、通信キャリアにおけるサービス開発のみならず、さまざまな業種におけるネットサービス展開や企業におけるICT活用をサポートするソリューション事業を推進しています。また、プロダクト&サービス事業においては、フィーチャーフォン時代から取り組んでいるミドルウェアライセンス事業や有料コンテンツサービス事業等、既存分野の減少やSNSゲーム【モンスター娘のいる日常オンライン】の売上計画未達に伴うサービス終了のインパクトを補うべく、さまざまな新規事業の立ち上げに積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,013,925千円（前年同期比0.3%減）、営業損失194,039千円（前年同期は営業利益19,286千円）、経常損失219,177千円（前年同期は経常利益24,904千円）、純損失283,155千円（前年同期は純利益33,655千円）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間においては、ソリューション事業の堅調な推移と新規プロダクト&サービス事業の着実な増収により、上期の損失計上から脱し純利益2,803千円と黒字化を達成しております。

事業別の詳細については以下の通りです。

#### <ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の連結売上高は、2,892,894千円（前年同期比4.5%増）となりました。

ソリューション事業においては、通信キャリアのサービス開発のサポートに加え、さまざまな業種におけるネットサービスの展開やICT活用に対するソリューション提供に、引き続き取り組んでいます。ユーザーのネットサービス利用環境が日進月歩の勢いで拡大するなか、音楽、映像や新聞、書籍等のメディアコンテンツのネットサービス化が進展しつつあります。また、ヘルスケアジャンルにおいてもさまざまな事業者がスマートフォン向けサービスに取り組んでいる状況にあります。一般法人においてもマーケティングやユーザーコミュニケーション等で、ネットサービスの活用は必須となりつつあります。当社グループにおいては、大手企業を中心にネットサービスに対して積極的な企業に対して、当社の技術力やコンテンツ力を活用したソリューション提供に取り組んでおります。

#### <プロダクト&サービス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の連結売上高は、1,121,030千円（前年同期比10.9%減）となりました。

プロダクト&サービス事業においては、既存のミドルウェアライセンスやきせかえ等の有料コンテンツサービスの減少がまだ大きく、全体としての減収要因となっております。しかしながら新規事業分野は、期を追うごとに着実に売上が拡大しており収益化しつつあるプロジェクトも出てきております。ビジネスコミュニケーション分野においては、【SMARTアドレス帳】が旺盛な企業ニーズを取り込み増収傾向にあります。また、法人向けチャットサービス

【SMART Message】においてはAIを搭載したチャットボット機能を追加し、法人に向けての展開を拡張しつつあります。キッズ分野においては、楽しみながら理解力や計算力を伸ばすことができる知育アプリ【うごくさんすう】の提供を開始しました。また、今期においては、当社グループでは初の試みとなる「第6回モバイル活用展【秋】」への出展や最新のトレンドと当社プロダクトを事例を交え解説する独自のセミナーを開催する等、宣伝や販促活動への取り組みも強化しています。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,532,609千円となり、前連結会計年度末に比べ544,971千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が124,994千円、受取手形及び売掛金が328,840千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が18,596千円減少したものの、無形固定資産が95,560千円、投資その他の資産が249,201千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ326,165千円増加し、1,634,108千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,166,717千円（前連結会計年度末は4,385,523千円）となり、前連結会計年度末に比べ218,806千円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,638,217千円（前連結会計年度末は1,664,916千円）となり、前連結会計年度末に比べ26,699千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が150,000千円増加したものの、買掛金が77,241千円、賞与引当金が39,245千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,528,500千円（前連結会計年度末は2,720,607千円）となり、前連結会計年度末に比べ192,107千円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が92,626千円増加したものの、利益剰余金が295,975千円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月14日の「平成29年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,532,332	1,407,338
受取手形及び売掛金	1,127,510	798,670
仕掛品	39,919	47,642
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	369,991	266,221
貸倒引当金	△12,173	△7,263
流動資産合計	3,077,580	2,532,609
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	84,308	78,285
器具備品(純額)	52,931	40,358
建設仮勘定	1,544	1,544
有形固定資産合計	138,784	120,188
無形固定資産		
ソフトウェア	351,580	346,645
ソフトウェア仮勘定	126,101	236,073
のれん	10,943	2,735
その他	8,791	7,520
無形固定資産合計	497,415	592,975
投資その他の資産		
投資有価証券	328,420	644,015
関係会社株式	30,290	10,136
関係会社出資金	63,947	58,107
関係会社長期貸付金	20,000	10,000
差入保証金	206,799	175,687
その他	49,416	50,129
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	671,743	920,944
固定資産合計	1,307,943	1,634,108
資産合計	4,385,523	4,166,717

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	372,212	294,971
1年内返済予定の長期借入金	150,000	300,000
未払法人税等	11,756	6,875
繰延税金負債	—	3,166
賞与引当金	207,546	168,301
その他	265,807	161,426
流動負債合計	1,007,322	934,741
固定負債		
長期借入金	600,000	606,250
繰延税金負債	17,590	56,791
資産除去債務	38,144	38,574
その他	1,859	1,859
固定負債合計	657,593	703,475
負債合計	1,664,916	1,638,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,204	1,300,193
資本剰余金	1,289,204	1,290,193
利益剰余金	81,001	△214,974
株主資本合計	2,669,409	2,375,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,576	119,202
繰延ヘッジ損益	△3,483	6,412
為替換算調整勘定	3,473	3,140
その他の包括利益累計額合計	26,565	128,755
新株予約権	24,631	24,332
純資産合計	2,720,607	2,528,500
負債純資産合計	4,385,523	4,166,717



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,026,217	4,013,925
売上原価	2,835,999	3,043,407
売上総利益	1,190,218	970,517
販売費及び一般管理費	1,170,931	1,164,557
営業利益又は営業損失(△)	19,286	△194,039
営業外収益		
受取利息	3,113	4,715
その他	10,999	1,679
営業外収益合計	14,112	6,395
営業外費用		
持分法による投資損失	5,034	26,494
その他	3,460	5,039
営業外費用合計	8,494	31,533
経常利益又は経常損失(△)	24,904	△219,177
特別利益		
関係会社株式売却益	7,315	—
新株予約権戻入益	5,183	5,864
特別利益合計	12,499	5,864
特別損失		
減損損失	—	61,601
投資有価証券評価損	—	2,636
特別損失合計	—	64,238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,404	△277,551
法人税、住民税及び事業税	7,688	6,410
法人税等調整額	△3,836	△805
法人税等合計	3,852	5,604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,552	△283,155
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,655	△283,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,552	△283,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,987	92,626
繰延ヘッジ損益	△300	9,895
為替換算調整勘定	881	△333
その他の包括利益合計	6,568	102,189
四半期包括利益	40,120	△180,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,223	△180,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。